市民税・県民税特別徴収税額の納期の特例に関する申請書

受付印

年　　月　　日

（あて先）橋本市長

申請者	住所又は所在地		電話番号	
	氏名又は法人の名称及び代表者氏名		指定番号	
	法人番号		※個人番号の記載は不要です	

地方税法第321条の５の２及び橋本市税条例第46条の２の規定による特別徴収税額の納期の特例について承認を申請します。

１．特例の適用を受けようとする税額	令和　　年　　月分以後の給与･市民税･県民税･特別徴収税額					
申請の日前６ヵ月間の各月末の給与の支払を受けた人員及び各月の支払金額（臨時勤務者に係るものについては（　）内に内書きすること。）	年　月	（　　）人	（　　）円	年　月	（　　）人	（　　）円
	年　月	（　　）人	（　　）円	年　月	（　　）人	（　　）円
	年　月	（　　）人	（　　）円	年　月	（　　）人	（　　）円
２．イ　現に滞納している徴収金がある場合で、それがやむを得ない理由による場合にはその理由 ロ　申請日前１年以内に納期の特例の承認が取り消されたことがある場合には、その年月日						

辞退届出書

承認を受けた納期の特例について、以下の理由により、　　年　　月分から辞退します。
なお、特別徴収税額は前月分までのものを含めて翌月10日までに納入します。

辞退理由：１．給与の支払を受ける者が常時10人以上となったため。
　　２．（　　）

記入上の注意事項等

１．市民税・県民税特別徴収税額の納期の特例制度について
　⑴ この特例の承認を受けることができるのは、給与の支払を受ける者が常時10人来満の事務所等の特別徴収義務者です。
　⑵ この特例の承認を受けた後において、給与の支払を受ける者が常時10人以上となった場合は、その旨を遅滞なく市長に届け出なければなりません。

２．申請書の書き方
　⑴ １欄には、特例の適用開始を希望する年月日を記入してください。
　⑵ ２欄は、該当する場合に限り記入してください。

＊処理区分	年　月　日承認	年　月　日却下	年　月　日取消

＊欄は記入しないでください。